

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第54期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高(百万円)	18,859	19,247	22,223	22,328	21,835
経常利益(百万円)	1,349	1,219	1,828	2,723	2,731
当期純利益(百万円)	774	676	1,013	1,539	1,521
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数(千株)	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400
純資産額(百万円)	14,635	14,713	15,391	16,483	17,333
総資産額(百万円)	19,363	20,214	19,372	21,490	22,679
1株当たり純資産額(円)	1,556.96	1,565.24	1,637.40	1,753.57	1,844.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	35 (-)	35 (-)	50 (-)	65 (-)	65 (-)
1株当たり当期純利益(円)	82.39	72.00	107.82	163.77	161.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.6	72.8	79.5	76.7	76.4
自己資本利益率(%)	5.4	4.6	6.7	9.7	9.0
株価収益率(倍)	21.11	21.53	12.89	10.66	11.31
配当性向(%)	42.5	48.6	46.4	39.7	40.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,352	1,564	2,063	5,505	1,809
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	106	437	1,282	323	990
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	376	329	329	469	610
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,850	2,648	1,539	6,251	6,459
従業員数(人)	266	270	272	271	269

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第52期の1株当たり配当額には、創業150周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第53期より、表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。

なお、比較を容易にするため、第52期以前についても表示単位未満を切捨てに組替え表示しております。

2【沿革】

安政5年	香川県小豆島で加登屋製油所を1858年（安政5年）に創業、ごま油の製造販売を開始。
昭和32年5月	加登屋製油所は事業の拡大を図るため、小澤物産株式会社（同製油所の東日本地区の代理店）と共同で出資を行い、新たに株式会社組織とし加登屋製油株式会社を設立。 本社を東京都品川区西大崎一丁目357番地に設置。
昭和36年9月	販売拠点として、大阪支店開設。
昭和36年10月	事業の拡大に備え、小豆島土庄港に工場用地39,600平方メートルを取得し、新工場を竣工。
昭和42年2月	福岡支店開設。
昭和44年4月	札幌支店、仙台支店、名古屋支店開設。
昭和48年10月	広島支店開設。
昭和49年8月	松本支店、金沢支店、高松支店開設。
昭和51年1月	金沢支店廃止。
昭和51年4月	商号を「かどや製油株式会社」に変更。
昭和52年4月	相模原営業所開設。
昭和53年3月	札幌支店、広島支店、松本支店、高松支店を営業所に変更。
昭和53年8月	熊谷営業所開設。
昭和54年4月	福岡支店を営業所に変更。
昭和55年5月	熊谷営業所を大宮市へと移転し、大宮営業所に改名。
昭和56年3月	相模原営業所廃止。
平成3年8月	本社を品川区西五反田八丁目2番8号に移転。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年5月	本社東京営業部が東京支店として独立。
平成12年8月	1単位の株式の数を1,000株から100株に変更。
平成12年8月	I S O 9002を認証取得。（平成15年8月にI S O 9001に移行。）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	大宮営業所を東京支店に統合。 松本営業所を長野市へと移転し、長野営業所に改名。
平成18年10月	神戸に事業所（物流倉庫）を新設。
平成21年9月	長野営業所を東京支店に、高松営業所を広島営業所に統合。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場。

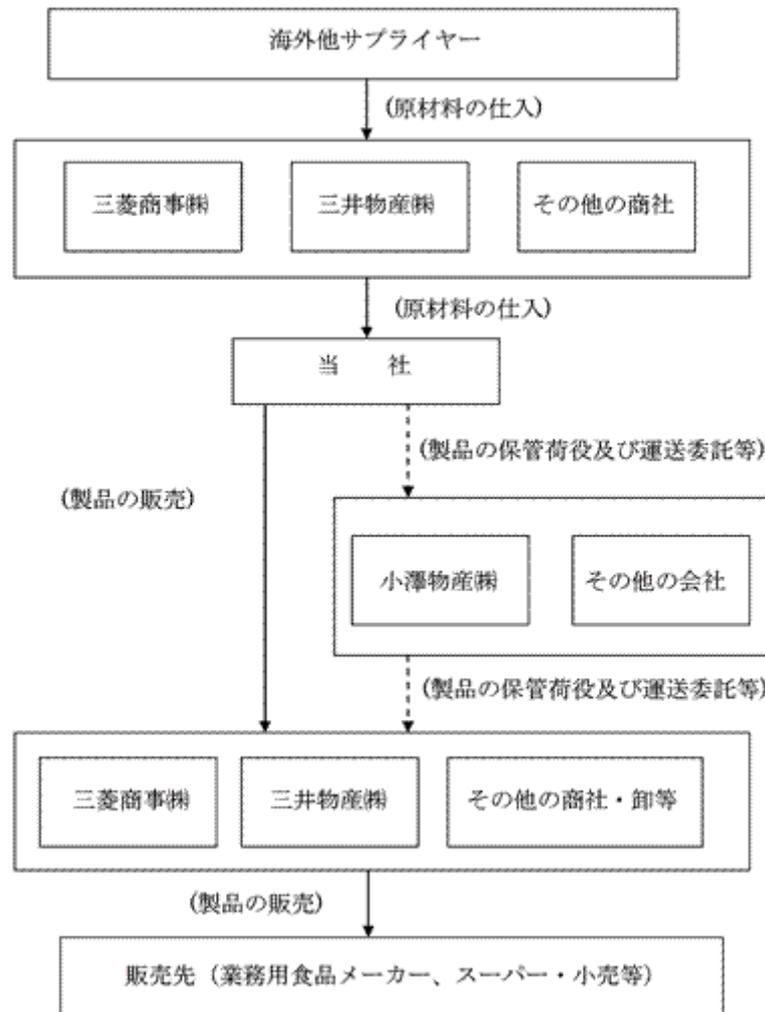
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社3社で構成されており、ごま油や食品ごまなどの製品を製造・販売しております。

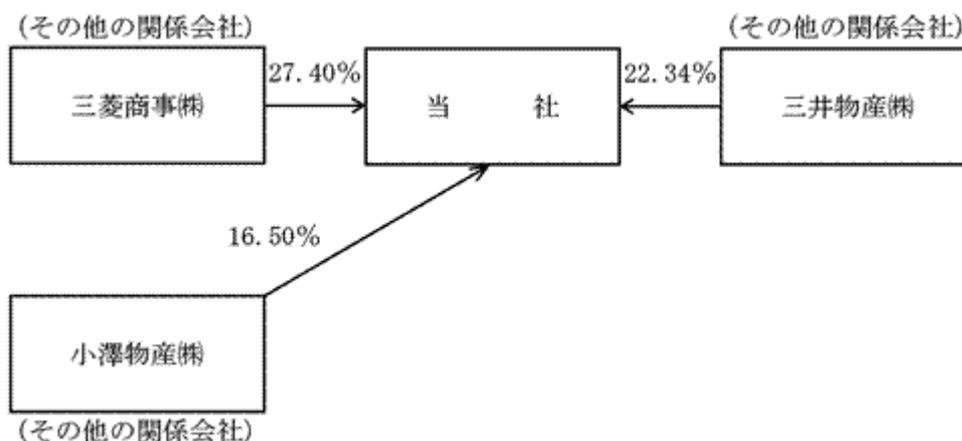
当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する。」という経営理念に基づき、家庭用はもとより加工食品の原料や外食産業の業務用など、様々な用途に応じたごまに関連する製品を展開しております。

当社の企業集団の事業の系統図及び出資比率は次のとおりであります。

[事業系統図]



[出資比率]



4【関係会社の状況】

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱商事株式会社 (注) 1	東京都千代田区	203,598	総合商社	27.40	原材料の仕入 製品の販売代理
(その他の関係会社) 三井物産株式会社 (注) 1	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.34	原材料の仕入 製品の販売代理
(その他の関係会社) 小澤物産株式会社 (注) 2	東京都品川区	50	流体搬送機器・貯 蔵用機器等の販売	16.50	製品の保管荷役 製品の運送委託

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。小澤物産株式会社の取締役が当社の取締役を兼任しており、同社をその他の関係会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269	39.2	14.3	5,620,574

セグメントの名称	従業員数(人)
ごま油	121
食品ごま	54
報告セグメント計	175
その他	-
全社(共通)	94
合計	269

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、アルバイト、非常勤嘱託は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、緩やかな回復基調で推移していましたが、3月11日の大地震により東北、関東地方を中心に多大な被害が発生し、今後は厳しい状況となることが予想されます。

食品業界におきましても、依然デフレ懸念がぬぐい切れず、需要の顕著な回復は見られない中、今後は大地震による有形無形の被害が予測される等、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社はドルベース原料価格の変動に対し、漸次販売価格の是正を行っており、原料価格の高騰から大幅な製品価格値上げとなったことで前年は大きく数量を落としていたこと、一方「食べるラー油」ブームにより業務用のごま油が好調に推移したこと等から前期に比べ、ごま油の販売数量は8.1%増となりましたが、製品価格値下げや食品ごまの落ち込みをカバーすることは出来ず、売上高は全体で前期比2.2%減となりました。

コスト面では、原料在庫の保管料が減少する等減少要因はあったものの、前期末にごま油充填設備を更新したことによる減価償却負担の増加や燃料の高騰等から製造経費は前期比0.7%増となりましたが、円高が進んだことと一昨年高騰した原料購入価格の在庫への影響が小さくなったことにより、原材料払出単価が前期を下回り、売上原価は前期比6.3%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するため販促費が増加したこと等により販売経費は前期比6.7%増となったものの、引き続き厳正なコスト管理を行った結果、全体では前期比5.4%増となりました。

この結果、売上高は、21,835百万円（前期比492百万円減）、経常利益は2,731百万円（前期比7百万円増）、当期純利益は1,521百万円（前期比17百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、国内では「食べるラー油」ブームにより業務用のごま油が好調に推移するとともに、前期リーマンショックにより急激に悪化していた北米市場は徐々に回復をみせております。

また、一昨年高騰した原料購入価格は落ち着いた状況が続いております。

こうした環境下において、積極的な販売促進活動を行う等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は17,936百万円、セグメント利益は2,160百万円となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましても、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが一層広がっており、需要の顕著な回復は見られません。

また、一昨年高騰した原料購入価格は落ち着いた状況が続いております。

こうした環境下において、当社は原料価格の低下に合わせ販売価格を是正する等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は3,894百万円、セグメント利益は565百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ207百万円増加し、6,459百万円となりました。

当事業年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は1,809百万円（前期比3,696百万円減）となりました。これはたな卸資産が1,205百万円増加（前期比3,684百万円減）、法人税等の支払が1,319百万円（前期比327百万円増）あるなどの減少要因があったものの、税引前当期純利益が2,654百万円（前期比17百万円減）あり、仕入債務が1,119百万円増加（前期比1,083百万円増）、減価償却を663百万円（前期比37百万円増）行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は990百万円（前期比666百万円増）となりました。これは投資有価証券の取得による支出が61百万円（前期比57百万円増）、有形固定資産の取得による支出が913百万円（前期比544百万円増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は610百万円（前期比141百万円増）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
ごま油(トン)	43,292	106.1
内訳		
(ごま油(トン))	(24,001)	105.2
(脱脂ごま(トン))	(19,291)	107.1
食品ごま(トン)	9,078	98.5
合計(トン)	52,371	104.7

- (注) 1. ごま油生産数量には、輸入原料油、脱脂ごまを含みます。
2. ごま油生産数量は、生産内容が異なるため内訳を記載しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
その他(百万円)	4	10.5
合計(百万円)	4	10.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
ごま油(百万円)	17,936	99.8
食品ごま(百万円)	3,894	90.1
報告セグメント計(百万円)	21,830	97.9
商品(百万円)	4	11.6
合計(百万円)	21,835	97.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	9,791	43.9	9,501	43.5
三菱商事(株)	3,143	14.1	3,265	15.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、ごまのトップメーカーとしての地歩を築いておりますが、食品業界の経営環境は厳しく、原料価格の不安定さ、少子高齢化による国内需要の減退、安全性確保や環境保護等の課題に対して以下のとおり取り組んでまいります。

コスト削減と、コストに見合った価格の実現

国内市場では量から質への転換、海外市場での需要の拡大

今後のごま需要の動向を見据えた上での生産体制の推進

品質管理の徹底による安心・安全の更なる追求、研究開発の推進

コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの構築によるCSR（企業の社会的責任）の向上

当社は、これらの施策により、経営環境の変化に即応できる経営基盤・体質の強化を一層進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

(1)原料調達及び為替相場について

当社の主要原材料であるごま種子は、そのほぼ全量を海外から調達しております。そのため原材料の仕入価格が、世界のごま種子市場の需給バランスの変化や、生産国の経済情勢、天候、作付状況によって変動し、当該価格が高騰した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ごま種子の輸入やごま油等の輸出取引には、外貨（米ドル）による為替相場変動の影響を受ける場合があります。そのため当社は為替予約等により、相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)カントリーリスクについて

当社では、主要原材料であるごま種子をそのほぼ全量について海外から輸入しております。また、販売政策の課題として、海外への輸出版売高の拡大に取り組んでおります。

そのため、当社の関連する国において、災害、テロ、戦争、政治・経済状況の激変などの事象が起きた場合に、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)食の安全について

当社は製品の安全性確保のため、ISOの国際品質規格を取得し、トレーサビリティの確保など厳しい品質管理体制を構築しております。

しかしながら、これらの取り組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害について

当社は、香川県小豆郡に当社製品の生産工場（小豆島工場）を有しております。当該工場及び各拠点倉庫に、一定の製品備蓄を行っておりますが、当社における製品の生産工場はこの一箇所のみであり、地震等の大規模な災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業中断等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)市場動向について

当社の事業の大部分は、日本国内において展開しており、国内景気等による消費動向が事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、日本は少子・高齢化が進んでおり、このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売数量が減少する可能性があります。

当社は、このような影響を最小限に抑えるべく、新たな高付加価値製品の開発や輸出売上高を高めるなどの対策を講じておりますが、更なる景気動向の悪化や当社製品への需要低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法律等の諸規制について

当社は「食品衛生法」、「JAS法」、「製造物責任法」及び「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」等による法的規制の適用を受けております。当社は、これら法律の遵守に努めておりますが、今後において法的規制の変更、強化、新たな規制の導入がされた場合には、当社の事業活動が制限され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)三井物産株式会社、三菱商事株式会社との関係について

当社では、主要取引先である三井物産株式会社と三菱商事株式会社の2社において、各取引のうち、販売高が販売高全体の58.5%、仕入高が仕入高全体の64.6%を占めております。

販売先としては、上記2社とは取引先信用補完のための帳合取引を行っており、実質は帳合先の会社に対しての売上であるため、当社における2社の販売高の割合が、即ち依存度を示すものではありません。

仕入先としては、当社では上記2社のほか、他の商社とも取引関係があり、当社にとって最も有効な条件を提示した取引先からの仕入を行っており、当社における上記2社の仕入額の割合が、即ち依存度を示すものではありません。

しかしながら、現状において、当社では上記2社に対する各取引高の金額が大きいため、取引関係が解消した場合等には、ただちに代替りの企業を探すことが困難な可能性もあります。

また、人的関係として、三菱商事株式会社より同社社員を一名、当社役員に受け入れております。当社の主要株主である三菱商事株式会社より社員を当社役員に受け入れることで、当該役員の任期中においては、独立性の確保についてのリスクが考えられますが、当社では、同役員の仕事が出向元と直接関わることは避けており、また三菱商事株式会社に対しても、当社の独立性について理解を得た上で、社員を受け入れておりますので、当社では当該役員の受け入れについて、事業に影響を及ぼすリスクはないと考えております。

なお、当該役員の役職及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	役員の兼職状況
取締役執行役員	販売業務部長	織間 弘明	-

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は多くの消費者に自然の恵みを生かした、より健康的な食生活に貢献できる魅力ある新製品を開発し、提供することを研究開発活動の基本方針としております。

当社の研究開発体制は、当社の製品開発に関連する大学、企業等の外部専門家のサポートを得て、販売業務部にてマーケット情報や消費者情報を取りまとめて新製品の企画を行っております。研究開発課では、新製品の企画提案、並びに製品化研究を行っております。また、新製品の開発につなげるべく、基礎研究にも取り組んでおります。

今後とも社外機関との協力体制による研究も含めて「ごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する」という経営理念に基づき、当社独自の研究開発活動を推進してまいります。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は53百万円となっております。

当社は各セグメント共有の研究開発を行っているため、研究開発費の総額、研究開発活動は特定のセグメントに区分しておりせん。

最近における研究開発活動の主なテーマと開発目標は次のとおりであります。

主要テーマ	開発目標
ごま油・食品ごま関連製品開発	製品開発・用途開発によるマーケットの拡大
ごま関連の加工製品開発	付加価値製品の創出
ごま副産物の有効活用	副産物、及び副産物に含まれる有効成分の利用法開発
ごまの機能性成分の探索・利用研究	ごま新規機能性成分の探索と素材化、及びそれらを利用した付加価値製品の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産におきましては、前事業年度末に比べ1,434百万円増加し、15,909百万円となりました。これは現金及び預金が207百万円、棚卸資産が期末原料在庫数量の増加などにより1,201百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産におきましては、前事業年度末に比べ245百万円減少し、6,769百万円となりました。これはごま油生産設備の更新など405百万円設備投資を行ったこと、資産除去債務会計基準の適用により57百万円計上を行ったこと等により増加したものの、683百万円の減価償却を行ったこと、26百万円除却及び売却を行ったことにより全体で減少したものであります。

以上の結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,188百万円増加し、22,679百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債におきましては、前事業年度末に比べ267百万円増加し、4,575百万円となりました。これは未払法人税等及び未払消費税が382百万円、未払金が前事業年度の設備投資に係る支払等により477百万円減少するなどの減少要因があったものの、買掛金が期末原料仕入数量の増加などにより、1,122百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債におきましては、前事業年度末に比べ69百万円増加し、769百万円となりました。これは資産除去債務会計基準の適用に伴い、新たに69百万円の資産除去債務を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ337百万円増加し、5,345百万円となりました。

(純資産)

純資産におきましては、前事業年度末に比べ850百万円増加し、17,333百万円となりました。これは当期純利益1,521百万円あり、剰余金の配当を610百万円行ったため、利益剰余金が910百万円増加したものであります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

ごま油事業におきましては、国内における「食べるラー油」ブームや、販売数量を確保するための販売促進活動を積極的に行ったこと等により、販売数量（脱脂ごま含む）が前期比8.2%増加したものの、製品価格の値下げの影響などにより売上高は前期比0.1%減少し、17,936百万円となりました。

食品ごま事業におきましては、販売数量を確保するため、原料価格の低下に合わせ販売価格の是正等を行ったものの、販売数量は前期比0.3%減少、売上高は前期比9.8%減少し、3,894百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は、前事業年度に比べ2.2%減少し、21,835百万円となりました。

(売上原価)

売上原価におきましては、原料在庫の保管料が減少するなどの減少要因はあったものの、前事業年度末にごま油充填設備を更新したことによる減価償却負担の増加や燃料の高騰等から、製造経費は前期比0.7%増となりましたが、円高が進んだことと、一昨年高騰した原料購入価格の在庫への影響が小さくなったこと等により、原材料払出単価が前期を下回り、売上原価は前期比6.3%減少し、12,606百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益におきましては、前事業年度に比べ361百万円増加し9,229百万円となり、売上高総利益率は前事業年度に比べ2.6ポイント増加し、42.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、販売数量の確保のため販促費が増加したこと等により、前事業年度に比べ337百万円増加し、6,502百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益におきましては、前事業年度に比べ24百万円増加し、2,726百万円となり、売上高営業利益率は0.4ポイント増加し、12.5%となりました。

(営業外収益・費用)

主な営業外費用項目である為替差損から同じく営業外収益項目である為替差益を差引いた純額が、前事業年度に比べ17百万円増加し44百万円となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前事業年度に比べ17百万円減少し4百万円の利益となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は2,731百万円となり、売上高経常利益率は前事業年度に比べ0.3ポイント増加し、12.5%となりました。

(特別利益・損失)

特別損失におきましては、固定資産除却損額が前事業年度に比べ22百万円減少したものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度影響額が31百万円、会員権評価損を11百万円計上したこと等により、特別損失から前事業年度と同水準であった特別利益を差し引いた純額は、前事業年度に比べ25百万円増加し、76百万円となりました。

(税引前当期純利益)

経常利益から特別利益・損失を加減算した税引前当期純利益は、前事業年度に比べ17百万円減少し、2,654百万円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計が1,132百万円となった結果、当期純利益は前事業年度に比べ1.1%減少し1,521百万円となり、売上高当期純利益率は前事業年度に比べ0.1ポイント増加し、7.0%となりました。

なお、1株当たりの当期純利益は161円91銭、自己資本当期純利益率は9.0%、総資産経常利益率は12.4%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、たな卸資産が1,205百万円増加、法人税等の支払が1,319百万円あるなどの減少要因があったものの、税引前当期純利益が2,654百万円あり、仕入債務が1,119百万円増加、また減価償却を663百万円行うなどの増加要因により、1,809百万円資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、前事業年度実施の製品充填設備更新工事の支払を始めとした有形固定資産の取得による支出が913百万円あり、投資有価証券の取得による支出が61百万円あったこと等により、990百万円資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、配当金の支払により610百万円資金が減少したものであります。

以上の結果、当事業年度末における資金の残高は、前事業年度末に比べ207百万円増加し、6,459百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ごま油生産設備の更新工事等により、405百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1カ所の工場、7カ所に支店、営業所、1カ所の事業所を有しております。そのうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		合計 (百万円)
小豆島工場 (香川県小豆郡)	ごま油 食品ごま 共通	生産設備	1,391	290	1,699	3	37	453 (50,326)	3,875	148
本社 (東京都品川区)	共通	統轄業務施設	125	1	0	4	44	200 (492)	377	49
神戸事業所 (神戸市東灘区)	ごま油 食品ごま	事業所用土地等	89	8	3	0	2	887 (18,166)	992	1
東京支店 (東京都品川区)	ごま油 食品ごま	販売設備等	0	-	0	1	0	-	3	24
仙台支店 (仙台市青葉区)	ごま油 食品ごま	販売設備等	0	-	0	2	0	-	3	7
名古屋支店 (名古屋市中区)	ごま油 食品ごま	販売設備等	0	-	0	2	0	-	3	9
大阪支店 (大阪府吹田市)	ごま油 食品ごま	販売設備等	0	-	-	0	0	-	1	15
札幌営業所 ほか2営業所	ごま油 食品ごま	販売設備等	0	-	-	3	0	-	4	16

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 本に含まれている土地及び建物の大部分は社宅用に取得したものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
小豆島工場 (香川県小豆郡)	ごま油	ごま油生産設備	170	-	自己資金	平成23.4	平成24.1	-
	食品ごま	食品ごま生産設備	150	-	自己資金	平成23.4	平成24.1	-
	共通	燃料LNG化付帯設備他	270	-	自己資金	平成23.4	平成24.1	-
本社 (東京都品川区)	ごま油 食品ごま 共通	販売配給設備	20	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
	ごま油 食品ごま 共通	事務所・什器備品	25	-	自己資金	平成23.5	平成23.7	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年1月18日 (注)	1,100,000	9,400,000	440	2,160	440	3,082

(注)有償、第三者割当

発行価額 800円 資本組入額 400円

新株発行数 1,100,000株

払込金総額 880百万円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	3	6	59	3	1	4,773	4,846	-
所有株式数 (単元)	10	50	27	74,979	50	1	18,880	93,997	300
所有株式数の 割合(%)	0.01	0.05	0.03	79.77	0.05	0.00	20.09	100.00	-

(注)自己株式124株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	2,575.8	27.40
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	2,100.0	22.34
小澤物産株式会社	東京都品川区西五反田八丁目3-16	1,551.0	16.50
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	300.0	3.19
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	300.0	3.19
日清食品ホールディングス株 式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目1-1	300.0	3.19
株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8-1	100.0	1.06
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15-1	100.0	1.06
かどや製油従業員持株会	東京都品川区西五反田八丁目2-8	84.9	0.90
エバラ食品工業株式会社	神奈川県横浜市西区北幸二丁目5-15	50.0	0.53
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目4-13	50.0	0.53
小澤美紀	東京都大田区	50.0	0.53
小澤和彦	東京都大田区	50.0	0.53
計	-	7,611.7	80.97

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,600	93,996	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,996	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2-8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	124	-	124	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、当期純利益の40%を目処として業績に連動させた配当を採用しております。ただし、業績に関わらず1株当たり20円以上の配当を継続して行えるよう努力してまいります。

なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、基本方針に基づき、1株当たり65円の配当を実施することを決定致しました。

この結果、配当性向は40.1%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡大を見据えた企業体質の強化と、事業基盤の拡大に備えるために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年6月23日 定時株主総会決議	610	65

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,090	1,755	1,595	1,950	2,020
最低（円）	1,665	1,505	1,200	1,334	1,669

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,744	1,739	1,820	1,890	1,968	2,020
最低（円）	1,680	1,690	1,731	1,787	1,880	1,700

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小澤 二郎	昭和12年9月1日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 昭和42年12月 同社退社 昭和43年1月 株式会社小澤商店(現 小澤物産株式会社)入社 昭和51年12月 同社専務取締役 昭和55年6月 当社取締役 平成元年7月 小澤物産株式会社取締役副社長 平成4年7月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成15年6月 同社取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成17年9月 小澤物産株式会社取締役会長退任 平成22年1月 当社代表取締役社長兼販売本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	43
取締役 専務執行役員	原料部長	水戸 優	昭和23年9月17日生	昭和47年4月 三菱石油株式会社(現 JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成10年6月 同社財務部長 平成11年4月 日石三菱株式会社(現 JX日鉱日石エネルギー株式会社)財務部副部長 平成11年11月 富士興産株式会社出向 経理部長 平成14年4月 当社出向 管理部長 平成14年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員管理部長 平成15年9月 新日本石油株式会社(現 JX日鉱日石エネルギー株式会社)退社 平成18年6月 当社取締役専務執行役員管理部長 平成21年11月 当社取締役専務執行役員 平成22年10月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員原料部長(現任)	(注)3	14
取締役 常務執行役員	工場長兼食品部長	井藤 龍平	昭和27年3月29日生	昭和50年3月 当社入社 平成7年5月 当社研究開発部次長兼研究室長 平成8年6月 当社工場長代理兼研究開発部長兼研究室長 平成9年4月 当社工場長兼研究開発部長兼研究室長 平成11年6月 当社取締役工場長兼研究開発部長 平成15年6月 当社取締役執行役員工場長兼研究開発部長 平成19年4月 当社取締役執行役員工場長兼研究開発部長兼食品部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員工場長兼研究開発部長兼食品部長 平成22年1月 当社取締役常務執行役員工場長兼食品部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	販売推進部長	佐野 雅明	昭和30年5月15日生	昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成9年2月 同社クアランプル支店食料部長 平成14年3月 同社本店穀物油脂部油脂室長 平成18年6月 当社出向 社長付 平成18年6月 当社取締役執行役員販売副本部長兼販売業務部長 平成21年6月 当社取締役執行役員販売副本部長兼販売推進部長 平成21年7月 三井物産株式会社退社 平成22年6月 当社取締役執行役員販売推進部長(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員	副工場長兼事務部長	吉岡 努	昭和30年9月10日生	平成54年3月 小澤物産株式会社入社 平成3年5月 同社退社 平成3年6月 当社入社 平成13年7月 当社工場事務管理部長 平成15年6月 当社執行役員工場事務部長 平成17年4月 当社執行役員工場事務部長兼油脂部長 平成18年10月 当社執行役員工場事務部長 平成20年6月 当社取締役執行役員副工場長兼事務部長(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員	管理部長	戸倉 章博	昭和31年3月13日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入社 平成20年4月 株式会社みずほ銀行横浜支店長 平成21年11月 当社出向 管理部長 平成22年4月 当社執行役員管理部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理部長(現任) 平成22年6月 株式会社みずほ銀行退社	(注)3	0
取締役 執行役員	販売業務部長	織間 弘明	昭和32年10月10日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年9月 同社九州支社生活産業部食品チームマネジャー 平成21年4月 同社九州支社生活産業部部長代行食品チームリーダー兼資材チームリーダー 平成22年6月 当社出向 社長付 平成22年6月 当社取締役執行役員販売業務部長(現任)	(注)3	-
取締役		逸見 信彦	昭和18年11月5日生	昭和42年4月 株式会社小澤商店(現 小澤物産株式会社)入社 平成4年7月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成17年10月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 小澤物産株式会社取締役相談役 平成23年6月 同社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山中 務	昭和24年9月5日生	昭和48年4月 株式会社菱化ホームズ入社 昭和51年12月 同社退社 昭和52年4月 クラリオン東京販売株式会社入社 昭和53年10月 同社退社 昭和53年10月 当社入社 平成8年6月 当社東京支店長 平成9年5月 当社仙台支店長 平成11年7月 当社大阪支店長 平成13年6月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 当社取締役東京支店長 平成15年6月 当社執行役員東京支店長 平成17年6月 当社執行役員販売部販売統括室長 平成18年6月 当社執行役員監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		川上 三知男	昭和18年4月3日生	昭和54年4月 弁護士(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		京谷 裕	昭和37年1月7日生	昭和59年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年4月 同社農水産本部穀物ユニットマネージャー(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		古谷 俊弘	昭和36年1月23日生	昭和59年4月 三井物産株式会社入社 平成元年10月 株式会社一冷出向 平成5年4月 三井物産株式会社畜産飼料部畜産グループ 平成9年7月 米国三井物産株式会社食料部 平成11年7月 三井物産株式会社食料本部飼料畜産部飼料原料グループ 平成15年5月 台湾三井物産株式会社食料部部长 平成19年8月 株式会社一冷出向 代表取締役社長 平成20年4月 プライフーズ株式会社出向 専務取締役 平成23年4月 三井物産株式会社食料・リテール本部 食料・リテール業務部 連結リスク管理室 業務プロセス管理チーム チームリーダー(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		兼田 隆	昭和23年12月7日生	昭和42年4月 菱油販売株式会社入社 平成11年4月 同社管理部統括部長 平成15年6月 同社取締役 平成15年7月 小澤物産株式会社入社経理財務部副部長 平成18年4月 同社理事管理部部长 平成23年6月 同社執行役員管理部部长兼物流部部长(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						71

- (注) 1. 監査役川上三知男、京谷裕、古谷俊弘及び兼田隆は、会社法第2条第16号及び第335条3項に定める社外監査役であります。
2. 取締役逸見信彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成22年6月24日開催の定時株主総会において選任され、その任期は当社定款の定めにより、他の在任監査役の任期の満了する時までであります。
6. 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成23年6月23日開催の定時株主総会において選任され、その任期は当社定款の定めにより、他の在任監査役の任期の満了する時までであります。

(3) 業務の適正を確保するための体制

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- a 経営理念、企業行動憲章、コンプライアンス規程等のコンプライアンス体制に係る規程を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- b コンプライアンス体制の運用と徹底を図るため、管理部門担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。また、コンプライアンス委員会が中心となって取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育・啓発を行う。
- c 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス委員会または顧問弁護士を情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。
- d 監査役及び、内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室は連携し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。また、監査役及び監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。
- e 反社会的勢力に対しては、企業行動憲章に基づき、毅然とした態度で対処し、一切の関係を遮断する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程その他関係規程に従い、適切に保存及び管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として経営危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。万一不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等社外専門家の助言を得ながら迅速な対応を行い、損害の拡大防止と、損害を最小限に止める体制を整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役員で構成する経営会議で議論し、その審議を経て執行決定を行う。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、これらの規程に従って執行する。
- c 執行役員制度の導入により、取締役会の機能を強化するとともに、業務執行を円滑に行う。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と関係会社とは、法令及び社会規範を遵守した適切な取引を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a 取締役は、取締役会等において、担当する業務の執行状況を出席した監査役に報告する。
- b 上記aに関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、経営陣と定期的に意見交換会を開催する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

社長の指示の下、監査室及び管理部を主たる部門として、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、必要に応じて改善を進める。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。

(4) 取締役会について

取締役会は、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時の取締役会を開催するほか、社長主催のもと常務以上の役員からなる経営会議を月1回開催することで重要案件について、迅速・適切な意思決定を行っております。取締役会は、取締役8名で構成され、8名の取締役のうち1名は、社外取締役で非常勤であります。

なお、平成15年6月27日より、取締役会の機能を強化するとともに、業務執行を円滑に行うために、執行役員制度を導入し取締役を減員しております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、その人員は1名であり、監査計画に基づき定期的に内部監査業務を執行しております。

また、監査役監査につきましては、監査役は取締役会に出席し意見を述べるとともに、業務の進行状況を十分把握の上、業務監査及び調査を行っております。

なお、当社の監査役会は、監査役5名で構成され、5名の監査役のうち4名は社外監査役で非常勤であります。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 松野雄一郎、吉村孝郎

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名であります。また、内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名、その他1名であり、うち、公認会計士1名、会計士補等5名は、会計監査業務を兼務しております。

なお、会計監査人の解任または不再任の決定方針につきましては、当社監査役会が会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合と定めております。

(7) 内部監査、監査役監査及び会計監査の関係

監査室と監査役は連携して監査計画を練っており、監査の結果については情報を共有し、必要に応じて監査室長が監査役会に出席し、協議を行う体制を確保しております。

また、監査役会は、四半期ごとに当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから決算の概況及び内部統制の状況について報告を受けており、内部監視体制の確保及び適法かつ適正な経営体制の保全に努めております。

監査室、監査役及び会計監査人は監査の相互補完及び効率性の観点から、適宜に情報の交換を行うとともに相互に連携し、監査の実効性を高めております。

(8) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し相互に情報の交換及び意見の確認を行っております。

社外取締役については、豊富な経験と幅広い見識を有し、客観的立場から指摘・意見ができる人材を選任しており、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図っております。

また、社外監査役については、豊富な経験と幅広い見識を有し、客観的立場から指摘・意見ができ、様々な専門知識を有する人材の中から複数選任しており、多様な視点から監査を行うことで経営の健全性、適法性を確保しております。

当社の社外取締役1名は、当社のその他の関係会社である小澤物産株式会社の監査役を兼任しております。

当社のその他の関係会社である小澤物産株式会社との間には、製品の販売、保管荷役及び運送委託等の取引関係があります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、小澤物産株式会社との取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しております。

(9) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	261	191	-	69	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19	16	-	2	-	1
社外役員	19	19	-	-	-	6

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(10) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

月1回の取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催した他、経営会議を月1回開催し、重要案件について迅速・適切な意思決定をいたしました。

また、IR活動につきましては、適時開示を行い、積極的なIR活動や会社説明会を通じて株主、投資家に「開かれた、透明感のある企業」として認識いただくように努めております。さらに、コンプライアンスについては、顧問弁護士等社外専門家の助言を取り入れ、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(14) 自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(15) 中間配当

当社は、株主への利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(16) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(17) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 939百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	169,666	533	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
SUPER DISCOVER INVESTMENT LTD.	1,701,602	210	将来の海外展開を見据えた協力関係強化のため。
キュービー(株)	73,800	74	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	280,000	51	当社の取引銀行であり、持続的な協力関係を維持していくため。
加藤産業(株)	13,975	21	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,000	18	当社の取引銀行であり、持続的な協力関係を維持していくため。
(株)菱食	4,715	10	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)桃屋	50,000	10	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)いなげや	7,529	7	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)ライフコーポレーション	2,898	4	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	170,732	500	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
キューピー(株)	73,800	74	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	280,000	38	当社の取引銀行であり、持続的な協力関係を維持していくため。
加藤産業(株)	13,975	20	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,000	15	当社の取引銀行であり、持続的な協力関係を維持していくため。
(株)菱食	5,047	8	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)いなげや	8,015	7	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)サトー商会	5,312	4	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)ライフコーポレーション	2,898	3	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
フジッコ(株)	3,168	3	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)王将フードサービス	1,320	2	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)トーカン	2,000	2	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)東武ストア	3,750	0	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)マルタイ	2,200	0	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)丸久	1,000	0	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
(株)オリンピック	1,000	0	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
大成温調(株)	1,500	0	一時所有目的としていたが、第55期中に売却予定。
(株)マルエツ	1,298	0	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。
伊藤忠食品(株)	100	0	取引先としての関係強化及び安定取引維持のため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
28	0	26	1

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務の委託であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての、財務報告に係るアドバイザリー業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,266	6,474
受取手形	5	5
売掛金	1 4,430	1 4,443
商品及び製品	981	905
仕掛品	788	667
原材料及び貯蔵品	1,622	3,020
前払費用	95	109
繰延税金資産	205	219
未収入金	29	1 31
その他	50	32
流動資産合計	14,475	15,909
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	2,735	2,842
減価償却累計額	1,117	1,234
建物（純額）	1,618	1,607
構築物		
構築物	693	699
減価償却累計額	366	398
構築物（純額）	326	301
機械及び装置		
機械及び装置	6,928	7,117
減価償却累計額	5,031	5,413
機械及び装置（純額）	1,897	1,704
車両運搬具		
車両運搬具	100	3 97
減価償却累計額	82	78
車両運搬具（純額）	17	18
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	454	487
減価償却累計額	396	399
工具、器具及び備品（純額）	58	87
土地		
土地	1,540	1,540
建設仮勘定		
建設仮勘定	33	-
有形固定資産合計	5,492	5,260
無形固定資産		
ソフトウェア	22	8
電話加入権	6	6
水道施設利用権	4	3
無形固定資産合計	33	18

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	961	939
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	43	40
破産更生債権等	43	24
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	238	295
会員権	74	64
差入保証金	40	58
その他	161	140
貸倒引当金	77	76
投資その他の資産合計	1,490	1,490
固定資産合計	7,015	6,769
資産合計	21,490	22,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301	2,424
未払金	1,693	1,216
未払費用	26	28
未払法人税等	764	596
未払消費税等	240	25
預り金	37	32
賞与引当金	172	179
役員賞与引当金	71	72
流動負債合計	4,307	4,575
固定負債		
退職給付引当金	622	652
資産除去債務	-	69
長期未払金	77	47
固定負債合計	699	769
負債合計	5,007	5,345

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金	3,082	3,082
資本剰余金合計	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	8,340	8,640
繰越利益剰余金	2,581	3,192
利益剰余金合計	11,171	12,082
自己株式	0	0
株主資本合計	16,414	17,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	8
繰延ヘッジ損益	27	16
評価・換算差額等合計	69	8
純資産合計	16,483	17,333
負債純資産合計	21,490	22,679

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6 22,328	6 21,835
売上原価		
製品期首たな卸高	1,009	981
商品期首たな卸高	0	0
当期製品製造原価	6 13,419	6 12,555
当期商品仕入高	6 41	6 4
合計	14,470	13,541
他勘定振替高	1 27	1 29
製品期末たな卸高	981	905
商品期末たな卸高	0	-
売上原価合計	13,460	12,606
売上総利益	8,867	9,229
販売費及び一般管理費	2, 3 6,165	2, 3 6,502
営業利益	2,702	2,726
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	39	42
受取補償金	-	6
雑収入	11	5
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払手数料	6	6
為替差損	26	44
雑損失	1	2
営業外費用合計	34	54
経常利益	2,723	2,731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	4 0	-
保険差益	-	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
投資有価証券償還損	2	-
固定資産除売却損	5 50	5 28
固定資産圧縮損	-	2
会員権評価損	-	11
災害による損失	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
特別損失合計	52	78
税引前当期純利益	2,672	2,654
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,161
法人税等調整額	25	29
法人税等合計	1,132	1,132
当期純利益	1,539	1,521

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
. 材料費			10,587	78.9	9,576	77.0
. 労務費			931	6.9	913	7.4
. 経費						
1. 減価償却費		565		609		
2. その他の経費		1,339	1,904	14.2	1,335	15.6
当期総製造費用			13,423	100.0	12,434	100.0
仕掛品期首たな卸高			783		788	
合計			14,207		13,222	
仕掛品期末たな卸高			788		667	
当期製品製造原価			13,419		12,555	

(注) 当社の原価計算の方法は実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,082	3,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,082	3,082
資本剰余金合計		
前期末残高	3,082	3,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,040	8,340
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	8,340	8,640
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,811	2,581
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
剰余金の配当	469	610
当期純利益	1,539	1,521
当期変動額合計	769	610
当期末残高	2,581	3,192
利益剰余金合計		
前期末残高	10,102	11,171
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	469	610
当期純利益	1,539	1,521
当期変動額合計	1,069	910
当期末残高	11,171	12,082

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	15,344	16,414
当期変動額		
剰余金の配当	469	610
当期純利益	1,539	1,521
当期変動額合計	1,069	910
当期末残高	16,414	17,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	50
当期変動額合計	16	50
当期末残高	41	8
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	10
当期変動額合計	5	10
当期末残高	27	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	60
当期変動額合計	22	60
当期末残高	69	8
純資産合計		
前期末残高	15,391	16,483
当期変動額		
剰余金の配当	469	610
当期純利益	1,539	1,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	60
当期変動額合計	1,091	850
当期末残高	16,483	17,333

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,672	2,654
減価償却費	626	663
その他の償却額	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	1	7
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	29
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	75	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	0
受取利息及び受取配当金	44	46
支払手数料	6	6
為替差損益（は益）	0	1
投資有価証券償還損益（は益）	2	-
会員権評価損	-	11
有形固定資産除売却損益（は益）	49	28
無形固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	2
災害損失	-	4
補助金収入	-	0
保険差益	-	1
売上債権の増減額（は増加）	402	13
破産更生債権等の増減額（は増加）	10	18
たな卸資産の増減額（は増加）	2,478	1,205
前払費用の増減額（は増加）	25	14
未収入金の増減額（は増加）	0	0
その他の資産の増減額（は増加）	38	1
仕入債務の増減額（は減少）	35	1,119
未払金の増減額（は減少）	104	38
未払費用の増減額（は減少）	1	1
未払消費税等の増減額（は減少）	167	240
その他の負債の増減額（は減少）	18	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
小計	6,475	3,086
利息及び配当金の受取額	26	46
支払手数料の支払額	4	6
補助金の受取額	-	0
保険金の受取額	-	3
法人税等の支払額	992	1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,505	1,809

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368	913
無形固定資産の取得による支出	5	-
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	3	19
投資有価証券の取得による支出	4	61
投資有価証券の償還による収入	52	-
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	323	990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	469	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,712	207
現金及び現金同等物の期首残高	1,539	6,251
現金及び現金同等物の期末残高	6,251	6,459

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商品・原材料	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	同左
(2) 製品・仕掛品	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	同左
(3) 貯蔵品	<p>最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～60年 機械及び装置 7～10年</p>	同左
無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成21年 6月25日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金77百万円は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建の買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税引前当期純利益は34百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の明瞭性を高めるため、当期より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当期における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項（損益計算書関係）」に掲記のとおりであります。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10未満となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当期の「雑収入」に含まれている「受取補償金」の金額は、2百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」と「有形固定資産売却損益（は益）」は前期において区分掲記しておりましたが、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「有形固定資産除却損益（は益）」として、一括掲記することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取補償金」の金額は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																				
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	流動資産		売掛金	2,687百万円	流動負債		買掛金	349百万円	未払金	52百万円	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	3,000百万円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除している保険差益等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,796百万円	未収入金	3百万円	流動負債		買掛金	1,243百万円	未払金	34百万円	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	3,000百万円	車両運搬具	2百万円
流動資産																																					
売掛金	2,687百万円																																				
流動負債																																					
買掛金	349百万円																																				
未払金	52百万円																																				
特定融資枠契約の総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
借入未実行残高	3,000百万円																																				
流動資産																																					
売掛金	2,796百万円																																				
未収入金	3百万円																																				
流動負債																																					
買掛金	1,243百万円																																				
未払金	34百万円																																				
特定融資枠契約の総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
借入未実行残高	3,000百万円																																				
車両運搬具	2百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費及び</td> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費及び保管費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産売却益</td> <td style="width: 30%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">12,938百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,847百万円</td> </tr> </table>	販売費及び	広告宣伝費	23百万円	一般管理費他	その他	4百万円	合計		27百万円	運送費及び保管費	1,085百万円	販売促進費	2,373百万円	広告宣伝費	548百万円	給料及び手当	541百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	減価償却費	58百万円	固定資産売却益	車両運搬具	0百万円	合計		0百万円	固定資産除売却損	建物	13百万円		機械及び装置	33百万円		車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	1百万円		ソフトウェア	0百万円	合計		49百万円	固定資産売却損	車両運搬具	0百万円	合計		0百万円	売上高	12,938百万円	仕入高	4,847百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費及び</td> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費及び保管費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">12,770百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,098百万円</td> </tr> </table>	販売費及び	広告宣伝費	19百万円	一般管理費他	その他	9百万円	合計		29百万円	運送費及び保管費	1,134百万円	販売促進費	2,549百万円	広告宣伝費	611百万円	給料及び手当	561百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	減価償却費	50百万円	固定資産除売却損	建物	5百万円		構築物	0百万円		機械及び装置	19百万円		車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	0百万円		ソフトウェア	0百万円	合計		27百万円	固定資産売却損	車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	1百万円	合計		1百万円	売上高	12,770百万円	仕入高	7,098百万円
販売費及び	広告宣伝費	23百万円																																																																																																																			
一般管理費他	その他	4百万円																																																																																																																			
合計		27百万円																																																																																																																			
運送費及び保管費	1,085百万円																																																																																																																				
販売促進費	2,373百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	548百万円																																																																																																																				
給料及び手当	541百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	82百万円																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																																																																				
減価償却費	58百万円																																																																																																																				
固定資産売却益	車両運搬具	0百万円																																																																																																																			
合計		0百万円																																																																																																																			
固定資産除売却損	建物	13百万円																																																																																																																			
	機械及び装置	33百万円																																																																																																																			
	車両運搬具	0百万円																																																																																																																			
	工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																																			
	ソフトウェア	0百万円																																																																																																																			
合計		49百万円																																																																																																																			
固定資産売却損	車両運搬具	0百万円																																																																																																																			
合計		0百万円																																																																																																																			
売上高	12,938百万円																																																																																																																				
仕入高	4,847百万円																																																																																																																				
販売費及び	広告宣伝費	19百万円																																																																																																																			
一般管理費他	その他	9百万円																																																																																																																			
合計		29百万円																																																																																																																			
運送費及び保管費	1,134百万円																																																																																																																				
販売促進費	2,549百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	611百万円																																																																																																																				
給料及び手当	561百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	89百万円																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	72百万円																																																																																																																				
減価償却費	50百万円																																																																																																																				
固定資産除売却損	建物	5百万円																																																																																																																			
	構築物	0百万円																																																																																																																			
	機械及び装置	19百万円																																																																																																																			
	車両運搬具	0百万円																																																																																																																			
	工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																			
	ソフトウェア	0百万円																																																																																																																			
合計		27百万円																																																																																																																			
固定資産売却損	車両運搬具	0百万円																																																																																																																			
	工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																																			
合計		1百万円																																																																																																																			
売上高	12,770百万円																																																																																																																				
仕入高	7,098百万円																																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	-	-	9,400
合計	9,400	-	-	9,400
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	469	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	-	-	9,400
合計	9,400	-	-	9,400
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	65	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,266百万円	現金及び預金勘定 6,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15百万円
現金及び現金同等物 6,251百万円	現金及び現金同等物 6,459百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 0百万円</p> <p>1年超 - 百万円</p> <p>合計 0百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2百万円</p> <p>減価償却費相当額 1百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	12	0	合計	12	12	0	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 0百万円</p> <p>減価償却費相当額 0百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
機械及び装置	12	12	0										
合計	12	12	0										

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に営業活動による現金収入により確保しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、与信管理部署である販売部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、管理部において定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、外貨建輸入取引実行時に原料購入部門が行っており、取引の都度、経理部門に報告をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,266	6,266	-
(2) 受取手形	5	5	-
(3) 売掛金	4,430	4,430	-
(4) 投資有価証券	741	741	-
資産計	11,444	11,444	-
(1) 買掛金	1,301	1,301	-
(2) 未払金	1,693	1,693	-
(3) 未払法人税等	764	764	-
(4) 未払消費税等	240	240	-
負債計	4,000	4,000	-
デリバティブ取引(*1)	45	45	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	220

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,265	-	-	-
受取手形	5	-	-	-
売掛金	4,430	-	-	-
合計	10,702	-	-	-

(注) 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に営業活動による現金収入により確保しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、与信管理部署である販売業務部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、管理部において定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、外貨建輸入取引実行時に原料購入部門が行っており、取引の都度、経理部門に報告をしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,474	6,474	-
(2) 受取手形	5	5	-
(3) 売掛金	4,443	4,443	-
(4) 投資有価証券	685	685	-
資産計	11,609	11,609	-
(1) 買掛金	2,424	2,424	-
(2) 未払金	1,216	1,216	-
(3) 未払法人税等	596	596	-
(4) 未払消費税等	25	25	-
負債計	4,262	4,262	-
デリバティブ取引(*1)	28	28	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	253

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,473	-	-	-
受取手形	5	-	-	-
売掛金	4,443	-	-	-
合計	10,922	-	-	-

(注) 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	735	621	113
	(2) その他	-	-	-
	小計	735	621	113
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	1
	(2) その他	-	-	-
	小計	6	7	1
合計		741	628	112

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 220百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	671	615	56
	(2) その他	-	-	-
	小計	671	615	56
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	14	18	3
	(2) その他	-	-	-
	小計	14	18	3
合計		685	633	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 253百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算 定方法
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	買掛金	300	-	(注)	取引金融機関 から提示され た価格に基づ く
	買建 米ドル		1,281	-	45	
合計			1,582	-	45	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算 定方法
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	買掛金	1,195	-	(注)	取引金融機関 から提示され た価格に基づ く
	買建 米ドル		1,281	-	28	
合計			2,476	-	28	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に加えて、酒フーズ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	622百万円	652百万円
退職給付引当金	622百万円	652百万円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	74百万円	69百万円
小計	74百万円	69百万円
総合型厚生年金基金への拠出額	89百万円	89百万円
従業員拠出額	28百万円	28百万円
小計	60百万円	60百万円
退職給付費用	135百万円	130百万円
その他	9百万円	9百万円
合計	144百万円	140百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	49,464百万円	55,537百万円
年金財政計算上の給付債務の額	69,089百万円	70,041百万円
差引額	19,625百万円	14,504百万円
(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	1.9%	1.9%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,625百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,549百万円、繰越不足金17,781百万円及び当年度剰余金14,826百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	70	未払金	67	未払事業税	58	未払費用	9	繰延資産	0	繰延税金資産計	205	繰延税金資産		退職給付引当金	253	役員退職慰労引当金	31	繰延資産	0	減価償却費	0	貸倒引当金	28	投資有価証券	115	会員権	3	繰延税金資産計	432	株式売却益	8	その他有価証券評価差額金	28	繰延ヘッジ損益	18	繰延税金負債計	56	評価性引当額	138		238	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">295</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	73	未払金	89	未払事業税	46	未払費用	10	繰延資産	0	繰延税金資産計	219	繰延税金資産		退職給付引当金	265	資産除去債務	28	長期未払金	19	繰延資産	1	減価償却費	0	貸倒引当金	23	投資有価証券	115	会員権	7	その他有価証券評価差額	5	繰延税金資産計	469	有形固定資産	14	株式売却益	8	繰延ヘッジ損益	11	繰延税金負債計	34	評価性引当額	138		295
繰延税金資産	(百万円)																																																																																												
賞与引当金	70																																																																																												
未払金	67																																																																																												
未払事業税	58																																																																																												
未払費用	9																																																																																												
繰延資産	0																																																																																												
繰延税金資産計	205																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	253																																																																																												
役員退職慰労引当金	31																																																																																												
繰延資産	0																																																																																												
減価償却費	0																																																																																												
貸倒引当金	28																																																																																												
投資有価証券	115																																																																																												
会員権	3																																																																																												
繰延税金資産計	432																																																																																												
株式売却益	8																																																																																												
その他有価証券評価差額金	28																																																																																												
繰延ヘッジ損益	18																																																																																												
繰延税金負債計	56																																																																																												
評価性引当額	138																																																																																												
	238																																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																																												
賞与引当金	73																																																																																												
未払金	89																																																																																												
未払事業税	46																																																																																												
未払費用	10																																																																																												
繰延資産	0																																																																																												
繰延税金資産計	219																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	265																																																																																												
資産除去債務	28																																																																																												
長期未払金	19																																																																																												
繰延資産	1																																																																																												
減価償却費	0																																																																																												
貸倒引当金	23																																																																																												
投資有価証券	115																																																																																												
会員権	7																																																																																												
その他有価証券評価差額	5																																																																																												
繰延税金資産計	469																																																																																												
有形固定資産	14																																																																																												
株式売却益	8																																																																																												
繰延ヘッジ損益	11																																																																																												
繰延税金負債計	34																																																																																												
評価性引当額	138																																																																																												
	295																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の一時差異に該当しない項目</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.39</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等の一時差異に該当しない項目	1.79	住民税均等割	0.68	その他	0.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の一時差異に該当しない項目</td> <td style="text-align: right;">1.85</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.67</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等の一時差異に該当しない項目	1.85	住民税均等割	0.65	その他	0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.67																																																																
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の一時差異に該当しない項目	1.79																																																																																												
住民税均等割	0.68																																																																																												
その他	0.77																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の一時差異に該当しない項目	1.85																																																																																												
住民税均等割	0.65																																																																																												
その他	0.52																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.67																																																																																												

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

小豆島工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則および建設リサイクル法に伴う撤去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて9年から60年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債金利の0.95%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	68百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	1
期末残高	<u>69</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,963	4,322	22,285	42	22,328	-	22,328
計	17,963	4,322	22,285	42	22,328	-	22,328
セグメント利益	2,310	390	2,700	1	2,702	-	2,702
セグメント資産	8,306	3,202	11,508	8	11,517	9,973	21,490
その他の項目							
減価償却費	411	214	626	-	626	-	626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	868	18	887	-	887	27	914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,936	3,894	21,830	4	21,835	-	21,835
計	17,936	3,894	21,830	4	21,835	-	21,835
セグメント利益	2,160	565	2,726	0	2,726	-	2,726
セグメント資産	9,202	3,273	12,475	-	12,475	10,203	22,679
その他の項目							
減価償却費	492	171	663	-	663	-	663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254	34	288	-	288	208	496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	22,285	21,830
「その他」の区分の売上高	42	4
財務諸表の売上高	22,328	21,835

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,700	2,726
「その他」の区分の利益	1	0
財務諸表の営業利益	2,702	2,726

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,508	12,475
「その他」の区分の資産	8	-
全社資産(注)	9,973	10,203
財務諸表の資産合計	21,490	22,679

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない共用固定資産及び投資その他の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	887	288	-	-	27	208	914	496

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共有有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ごま油	食品ごま	その他	合計
外部顧客への売上高	17,936	3,894	4	21,835

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	9,501	ごま油、食品ごま
三菱商事株式会社	3,265	ごま油、食品ごま

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	総合商社	(被所有)直接27.4%	-	原料の主要仕入先(23.9%)であり製品の主要販売代理店(14.0%)	営業取引	製品の販売(注1)	3,143	売掛金	596
									原料の仕入(注1)	1,956	買掛金	274
	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接22.3%	-	原材料の主要仕入先(35.4%)であり製品の主要販売代理店(43.8%)	営業取引	製品の販売(注1)	9,791	売掛金	2,090
									原材料等の仕入(注1)	2,890	買掛金	74
								営業取引以外の取引	販売促進費他(注1)	2	未払金	1
	小澤物産(株)	東京都品川区	50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有)直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託役員の兼任	営業取引	製品の販売(注1)	2	売掛金	0
営業取引以外の取引								支払運賃他(注1)	374	未払金	50	

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び原材料の購入についての価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有)直接27.4%	-	原料の主要仕入先(29.9%)であり製品の主要販売代理店(15.0%)	営業取引	製品の販売(注1)	3,265	売掛金	737
									原材料の仕入(注1)	3,286	買掛金	686
	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接22.3%	-	原材料の主要仕入先(34.7%)であり製品の主要販売代理店(43.5%)	営業取引	製品の販売(注1)	9,501	売掛金	2,059
									原材料等の仕入(注1)	3,812	買掛金	556
								営業取引以外の取引	販売促進費他(注1)	1	未払金	0
	小澤物産(株)	東京都品川区	50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有)直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託役員の兼任	営業取引	製品の販売(注1)	3	売掛金	0
営業取引以外の取引								支払運賃他(注1)	357	未払金	34	

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 関連当事者との取引条件については、他の取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,753円57銭	1,844円06銭
1株当たり当期純利益	163円77銭	161円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,539	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,539	1,521
期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	170,732
		SUPER DISCOVER INVESTMENT LTD.	2,632,602
		キューピー(株)	73,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	280,000
		加藤産業(株)	13,975
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,000
		(株)桃屋	50,000
		(株)菱食	5,047
		(株)いなげや	8,015
		(株)サトー商会	5,312
		その他11銘柄	20,234
		計	3,265,717

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,735	116	9	2,842	1,234	122	1,607
構築物	693	8	1	699	398	32	301
機械及び装置	6,928	286	97	7,117	5,413	465	1,704
車両運搬具	100	17	20	97	78	11	18
工具、器具及び備品	454	65	32	487	399	34	87
土地	1,540	-	-	1,540	-	-	1,540
建設仮勘定	33	402	436	-	-	-	-
有形固定資産計	12,486	896	597	12,785	7,524	665	5,260
無形固定資産							
ソフトウェア	268	3	1	270	262	17	8
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
水道施設利用権	7	-	-	7	4	0	3
無形固定資産計	283	3	1	285	266	17	18
長期前払費用	6	0	0	6	3	1	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の主な内容は次のとおりであります。

増加

有形固定資産	建物	工場内建屋	40百万円
	機械及び装置	工場生産設備	98百万円
	建設仮勘定	工場生産設備他	402百万円
無形固定資産	ソフトウェア	通信販売用ソフト	2百万円

減少

有形固定資産	機械及び装置	工場旧製品生産設備除却	11百万円
--------	--------	-------------	-------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	77	-	-	0	76
賞与引当金	172	179	172	-	179
役員賞与引当金	71	72	71	-	72

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩0百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	40
普通預金	1,915
定期預金	4,515
別段預金	2
小計	6,473
合計	6,474

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テ-オー-食品(株)	3
関東食糧(株)	1
豊味食品(株)	0
東海漬物(株)	0
合計	5

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	5
5月	0
6月	-
合計	5

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	2,059
三菱商事(株)	737
東亜商事(株)	389
伊藤忠商事(株)	246
国分(株)	144
その他	867
合計	4,443

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B} \times 100)$	$(\frac{D}{12})$
4,430	22,884	22,871	4,443	83.7	2.3

(注) 売掛金には、消費税等を含めております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
外注品油	-
小計	-
製品	
ごま油	627
食品ごま	277
脱脂ごま	0
小計	905
合計	905

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
ごま油	642
食品ごま	25
合計	667

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
ごま種子原料	2,812
原料油等	55
容器等	94
小計	2,962
貯蔵品	
重油他操業用資材	12
圧搾機部品他工事用資材	45
小計	58
合計	3,020

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	686
三井物産(株)	556
日本山村硝子(株)	271
東洋製罐(株)	178
八木石油(株)	105
その他	624
合計	2,424

2) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ADKインターナショナル	168
(株)東海パウデックス	80
ダイオーエンジニアリング(株)	35
小澤物産(株)	34
三井倉庫港運(株)	28
その他	869
合計	1,216

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,585	5,720	5,678	4,851
税引前四半期純利益金額 (百万円)	764	734	815	339
四半期純利益金額 (百万円)	444	419	472	185
1株当たり四半期純利益 金額(円)	47.33	44.66	50.22	19.70

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売却の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kadoya.com
株主に対する特典	毎年3月末現在の100株以上所有の株主に対して、年1回自社製品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。
（第54期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。
（第54期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、かどや製油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、かどや製油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、かどや製油株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、かどや製油株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。